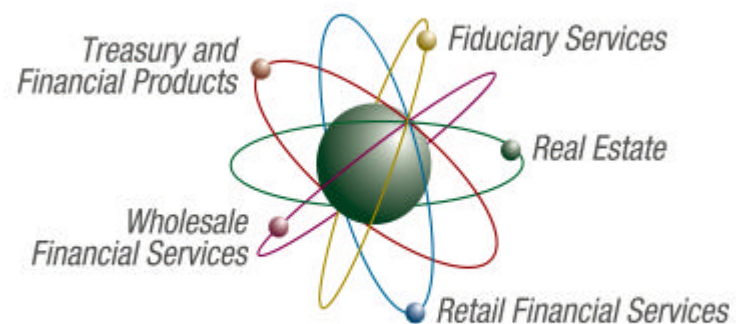




SUMITOMO
TRUST 住友信託銀行

*Sumitomo Trust & Banking
Co., Ltd.*



2004年度 上期 決算説明会

2004年12月1日

The quality trust bank



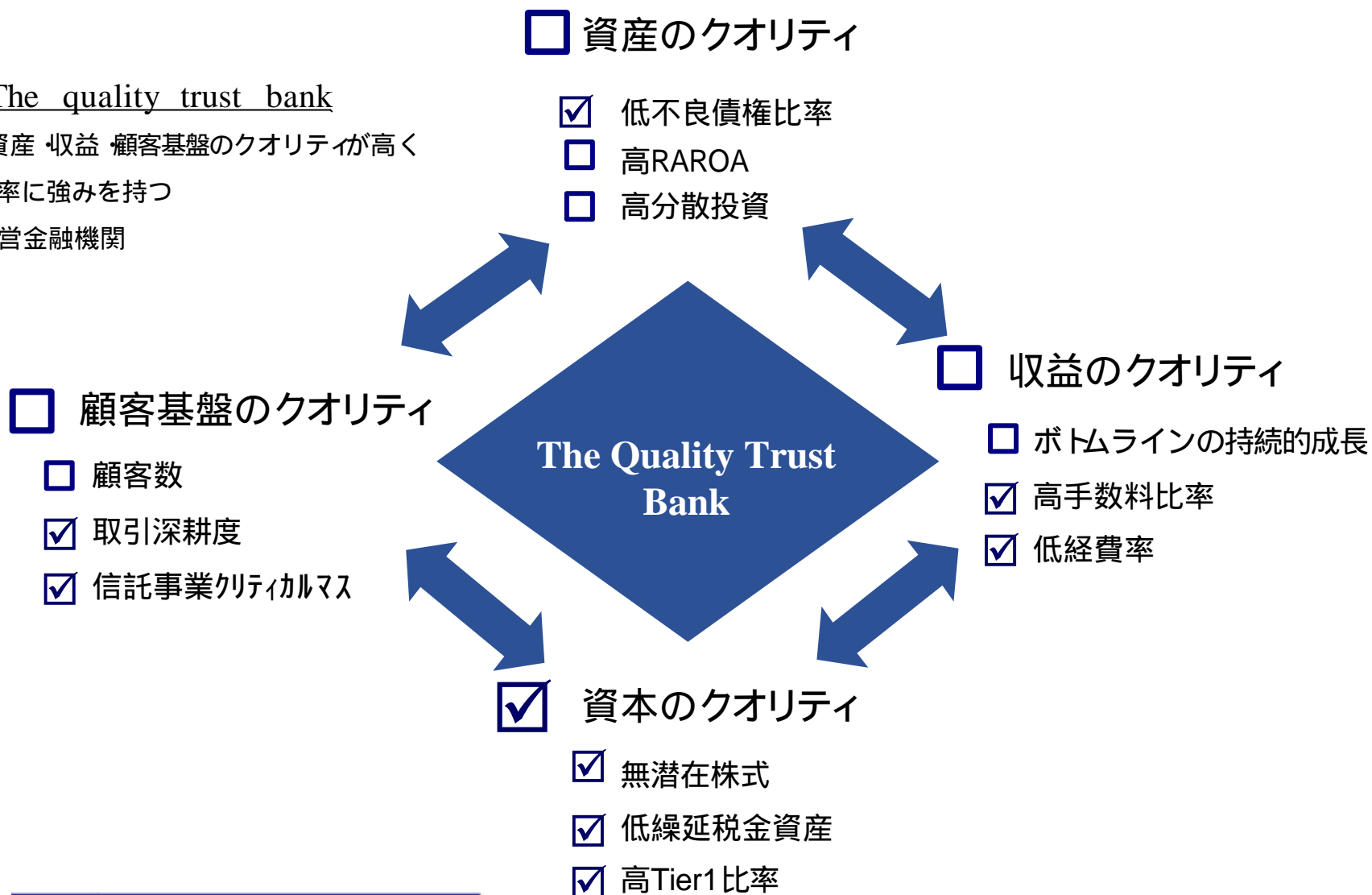
SUMITOMO
TRUST

住友信託銀行

The quality trust bank を目指して

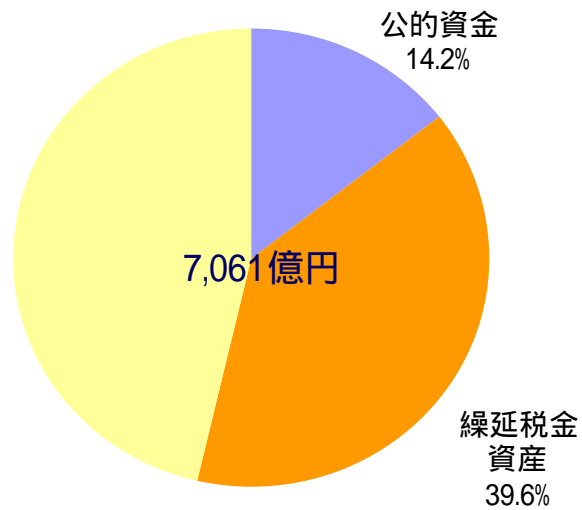
The quality trust bank

- ▶ 資本・資産・収益・顧客基盤のクオリティが高く
- ▶ 資本効率に強みを持つ
- ▶ 銀信兼営金融機関



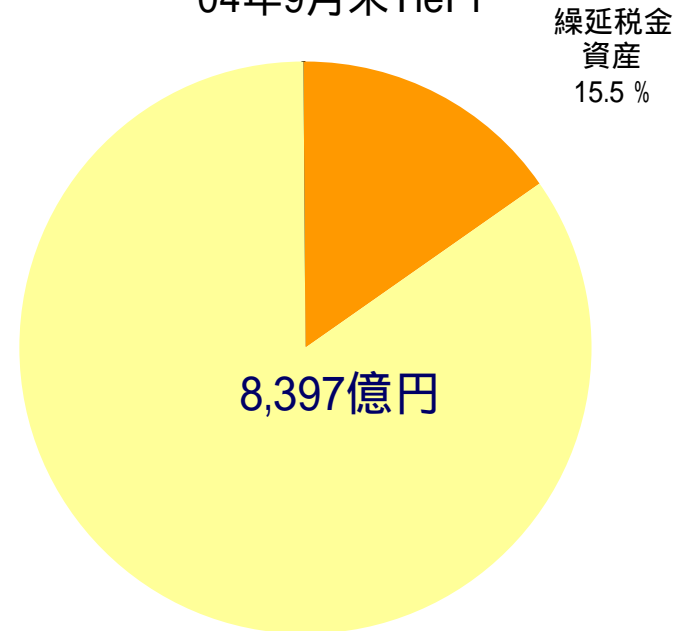
自己資本の状況 (連結ベース)

03年3月末Tier I



- ▶ Tier 比率 6.09%
- ▶ 自己資本比率 10.48%

04年9月末Tier I



- ▶ Tier 比率 7.38%
- ▶ 自己資本比率 13.24%

機動的・戦略的資本政策

質量とも高い資本+経営の自由度 & 機動性



Freed up capital の再配分と有効利用による
ROE EPSの成長を確保



戦略的投資

- ▶ トップラインの持続的成長
- ▶ アセットのレバレッジを高める自己投資

株主還元方法のオプション

- ▶ 金額安定配当 総合還元方式 (配当+自己株式買入)
- ▶ 配当性向20%以上
- ▶ 2004年度配当見込み 6円 10円へ増配



資本の効率運用に向けた取組み

～ 株主資本は最も高価な調達である～

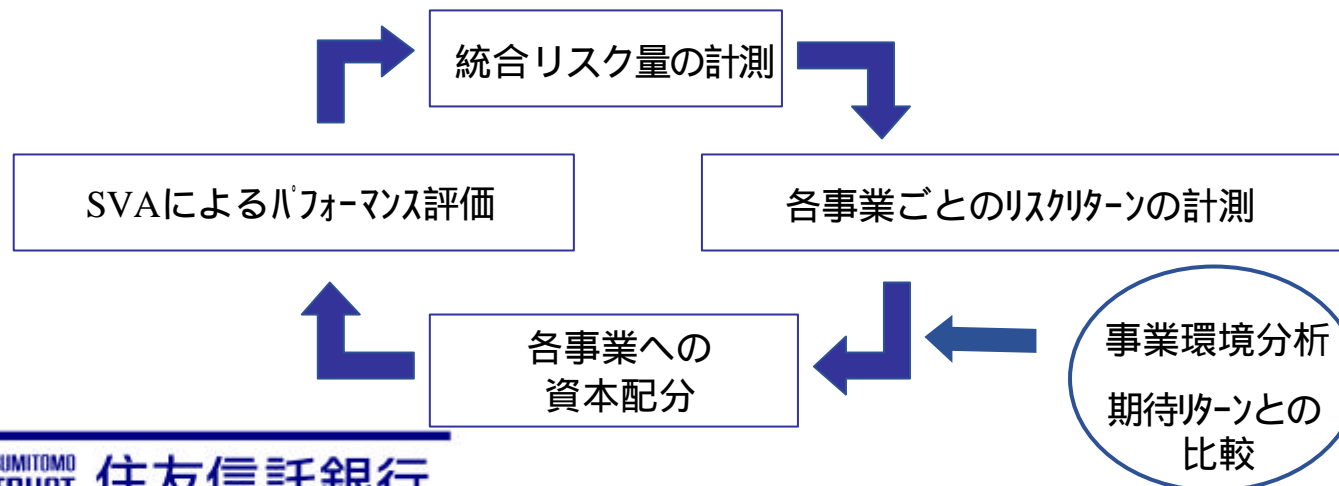
「資本配分委員会」の設置

< 役割 >

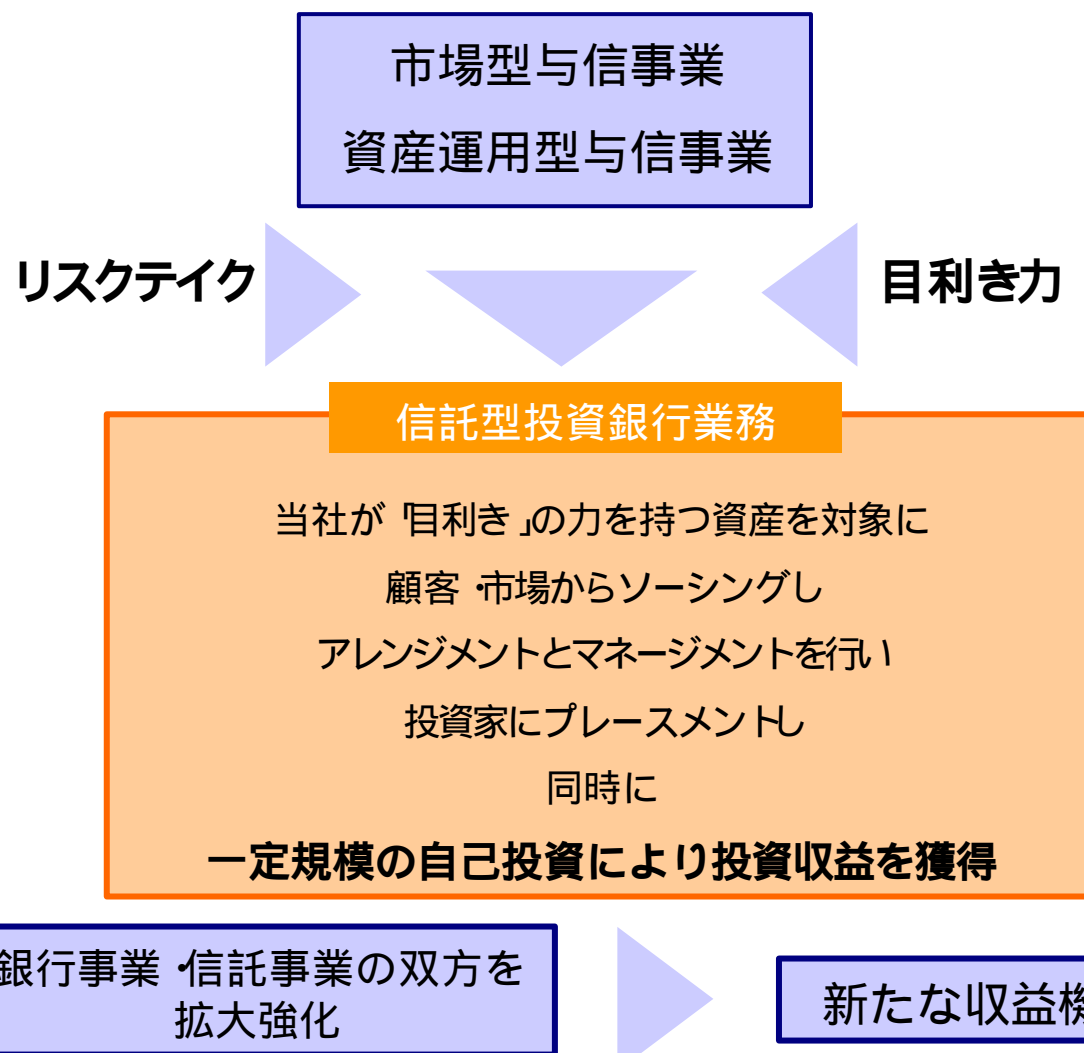
- ▶ 経済資本の効率的な配分に関する提言を通じ株主価値の最大化を促す

< 活動内容 >

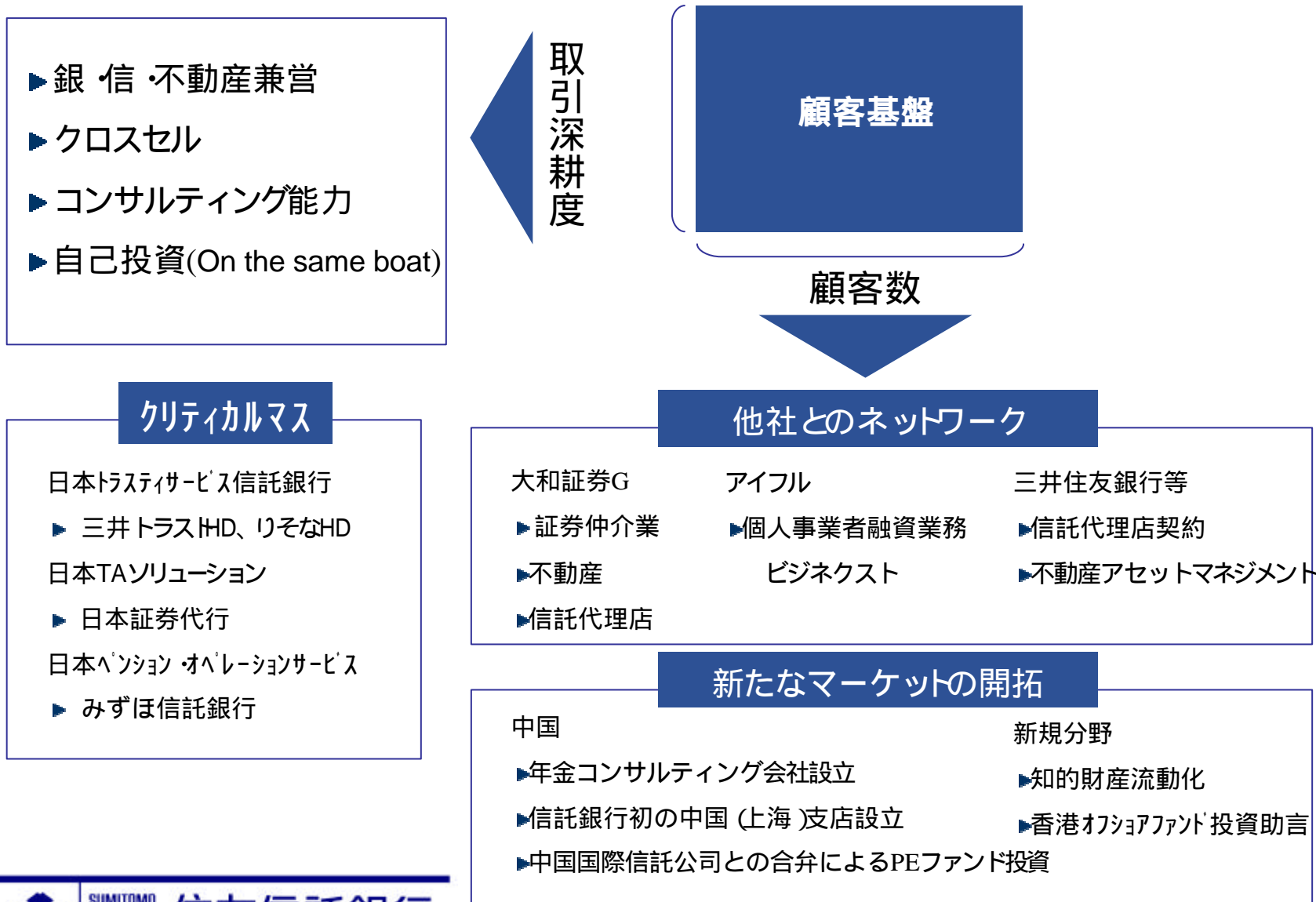
- ▶ 経済資本の側面から自己資本充実度を検証
- ▶ リスク集中の回避、分散投資戦略に関する提言
- ▶ 効率的な経済資本配分とSVA (Shareholders' Value Added) による業績評価に基づいた経営モデルの見直し



資産・収益のクオリティ向上策 信託型投資銀行業務



基盤強化策



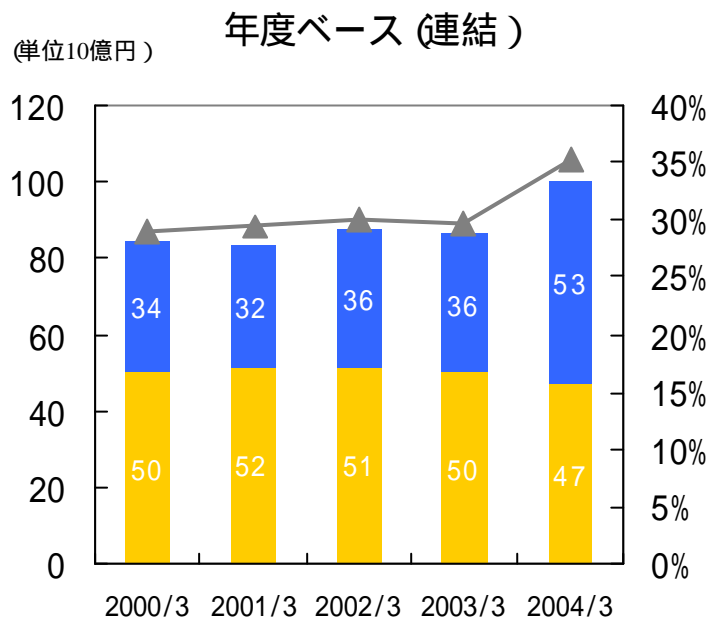
2004年度上期決算概況



2004年度上期決算の概要

単体 (億円)	2004年度 上期	5月公表予想	予想比	2003年度 上期	前年度比増減
修正業務純益	614	650	36	773	159
経費 ()	565	-	-	555	+10
うち人件費 ()	222	-	-	230	7
うち物件費 ()	309	-	-	300	+8
貸出関係損失 ()	131	150	281	99	231
株式等関係損益	78	} 50	} 62	89	11
その他臨時損益	66			111	+45
経常利益	588	450	138	623	35
特別損益	166	-	-	57	+108
当期純利益	463	270	193	403	+59
連結 (億円)					
修正業務純益	659	-	-	796	136
経常利益	643	500	+143	666	22
特別損益	164	-	-	56	+107
当期純利益	487	290	+197	409	+78
完全希薄化ベース連結EPS	29.3円	-	-	24.9円	+4.4円
連結Tier1比率(年度末)	7.4%	-	-	6.7%	+0.7ポイント

財管手数料収益の推移



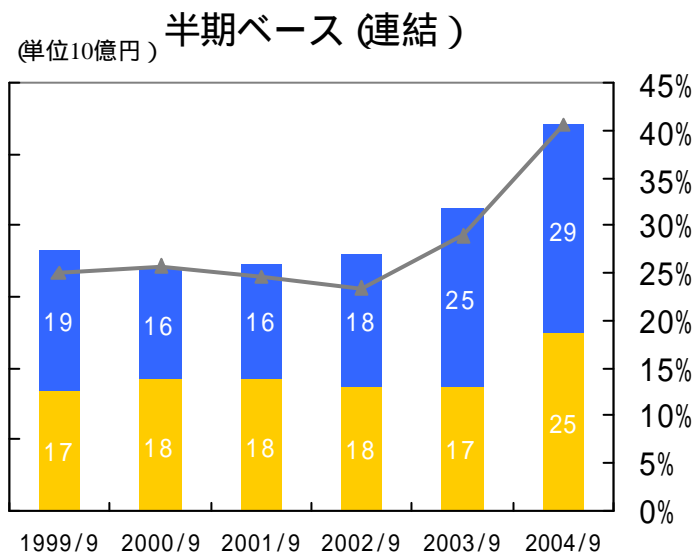
役務取引等損益

- ▶シンジケートローン、ノンリコースローン
- ▶投信・年金保険販売
- ▶証券代行
- ▶不動産仲介、不動産管理
- ▶アウトソーシングフィー(支払)、プロカレッジフィー(支払)

- 役務取引等利益
- その他信託報酬
- ▲ 手数料比率

その他信託報酬

- ▶企業年金、公的年金
- ▶年金特金
- ▶各種証券管理手数料(特金・投信・有価証券管理等)
- ▶不動産証券化、不動産信託
- ▶債権流動化



部門別損益の状況

(億円)	単体粗利益				単体純利益			連結純利益		
	04年度 上期	計画比	03年度 上期	前年度比 増減	04年度 上期	03年度 上期	前年度比 増減	04年度 上期	03年度 上期	前年度比 増減
ホールセール事業	424	31	439	14	320	332	12	341	359	18
証券代行	29	1	26	2	16	12	4	29	34	5
リテール事業	307	17	259	49	56	2	53	63	10	53
マーケット資金事業	147	198	424	276	103	377	275	103	377	275
受託事業*1	156	45	120	37	82	55	27	94	40	54
年金・投資マネージ	129	33	105	24	63	49	14	67	36	31
証券管理サービス	28	12	15	13	19	6	13	27	4	23
不動産事業	103	33	74	29	66	39	27	68	42	27
その他*2	42	12	15	27	12	32	20	10	32	22
修正業務粗利益/純益	1,180	60	1,329	148	614	773	159	659	796	136

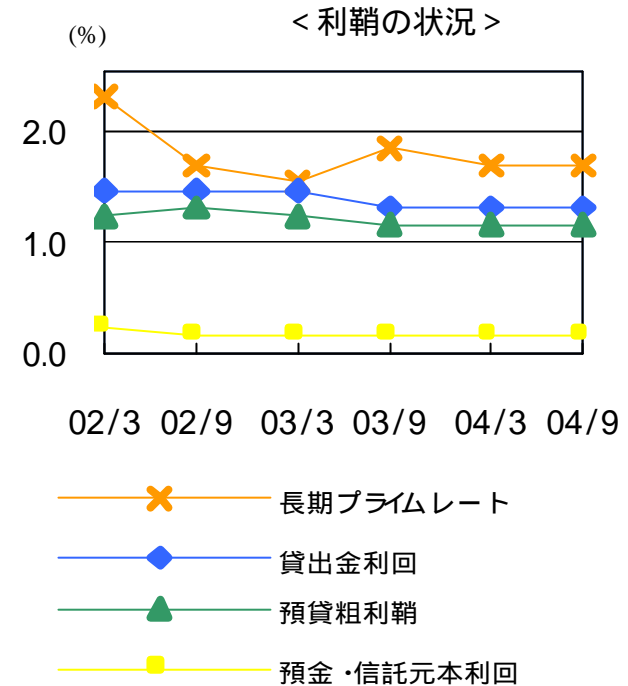
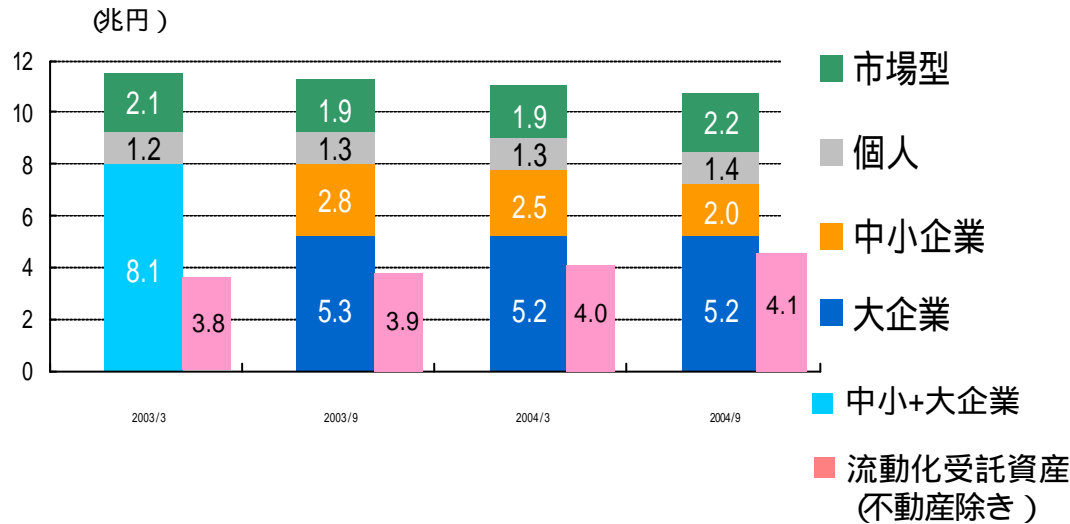
*1 うち、信託報酬及び再信託報酬の計上方法の変更による影響は42億円。

*2 04年度より管理会計区分の見直しを行い、資本調達・政策株式配当等の収支及び純粋本部のコストを「その他」として計上。

	04年度 上期	03年度 上期	増減	増減率	
連結役務取引等利益 (信託報酬以外の手数料収益)	293	250	43	17%	
連結役務取引等利益 (プレス資料 P1 #5)	293	250	43	17%	
国内役務	270	240	30		
ホールセール事業関連	76	79	4	-5%	ノンリコース等
リテール事業関連	56	34	22	65%	投信・年金保険販売
証券代行関連	88	74	14	19%	名義書換等増加
不動産関連	108	88	20	22%	仲介、証券化
JTSB支払	58	36	22		うち未払計上の影響 12
国際役務	22	9	13		CLO組成等

貸付金残高・利鞘推移

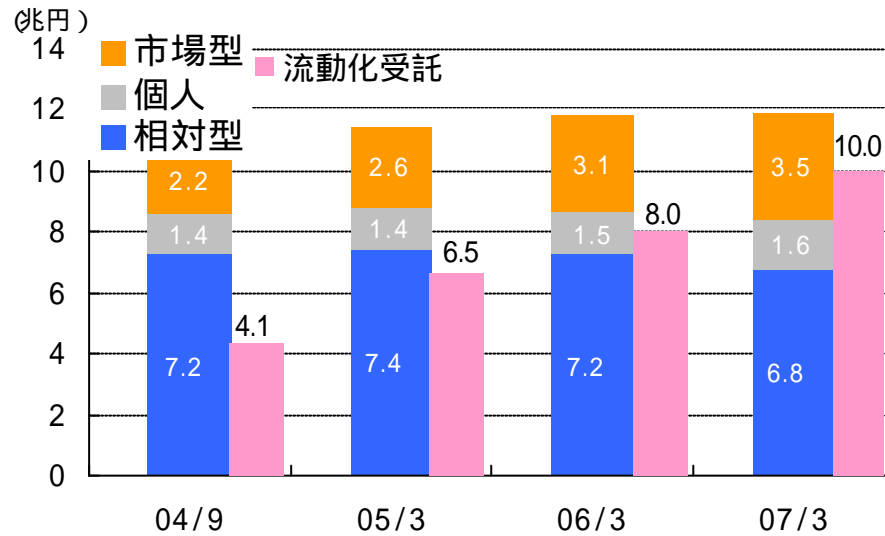
▶市場型にはクレジット投資目的の債券を含む



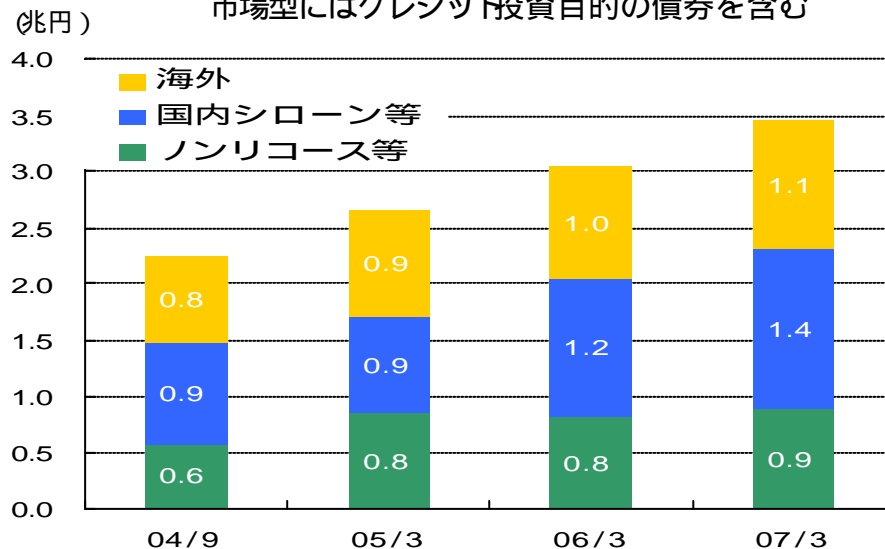
市場型与信残高内訳 (億円)	04年9月	04年3月
不動産ノンリコース/プロジェクトファイナンス	5,758	5,102
シ・ローン、セカンダリー債権購入、ABS	9,013	7,604
海外	7,583	6,295
合計	22,354	19,001

(%)	04年度上期	
	04年度上期	前年同期比
資金粗利鞘	1.05	0.17
資金運用利回	1.24	0.09
資金調達利回	0.19	0.08
預貸粗利鞘	1.14	0.02
貸出金利回	1.31	0.02
預金等利回	0.17	0.00

貸付金残高計画



市場型にはクレジット投資目的の債券を含む



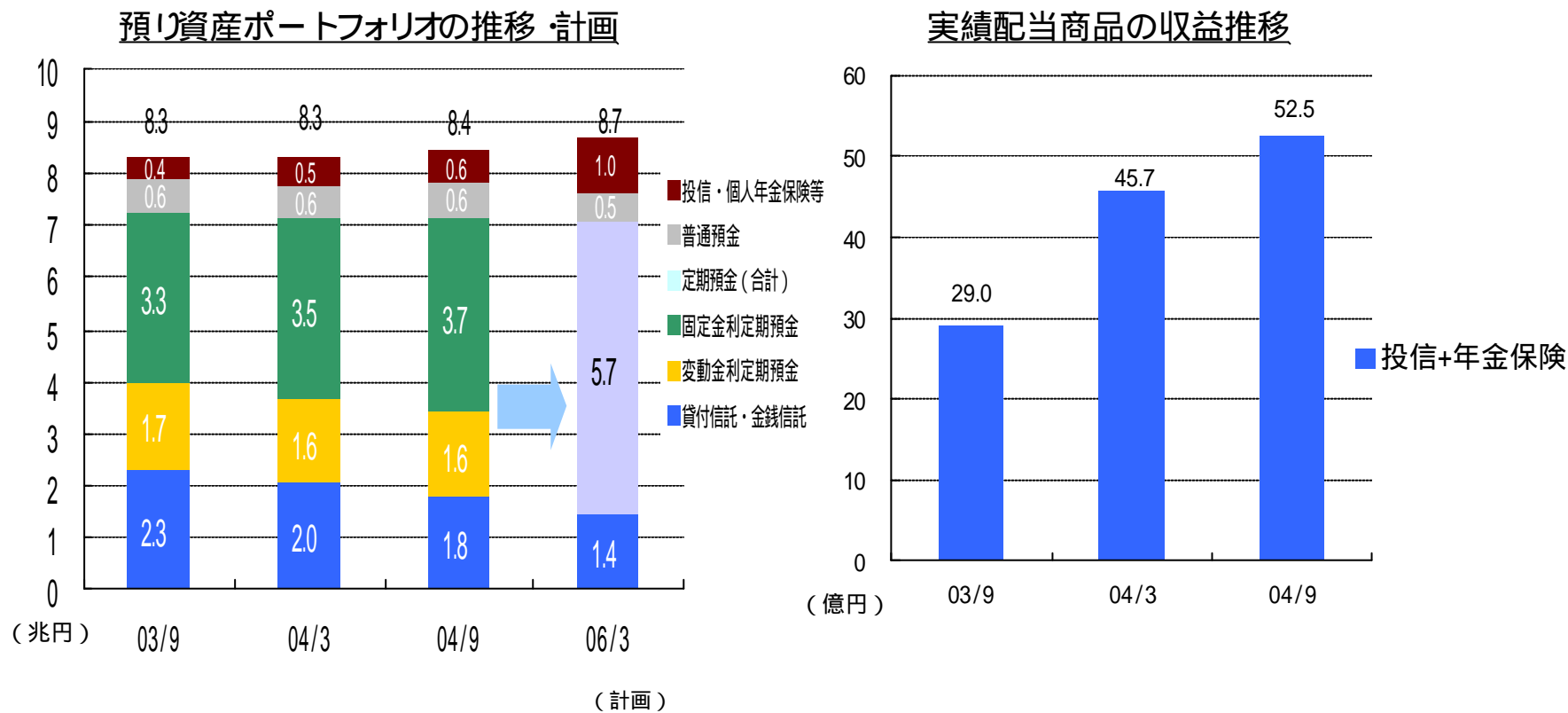
▶ アセット計画の考え方

1. 大企業の資金需要は低調と予想
2. リスク調整後リターンの最大化=最適化
スプレッドガイドライン
ポートフォリオの分散がKey
3. 市場型与信による
有望なアセットクラスへの配分
流動性を重視したポート
4. 流動化案件による企業ニーズ&投資家

▶ リスクリターンの考え方

1. 予想損失率 (EL) によるリスクリターンから、EL+UL (予想損失率のブレ) の評価へ
2. 国内景気回復・海外安定成長の局面では中格付け、メザニンゾーンへの投資が相対優位
3. 相対型不動産与信の要注意先の縮減により新規投資後も不動産エクスポージャーは減少
4. リラティブバリューが高く分散効果が大きい海外アセットへの投資機会大

預かり資産の推移・計画および実績配当商品の収益推移

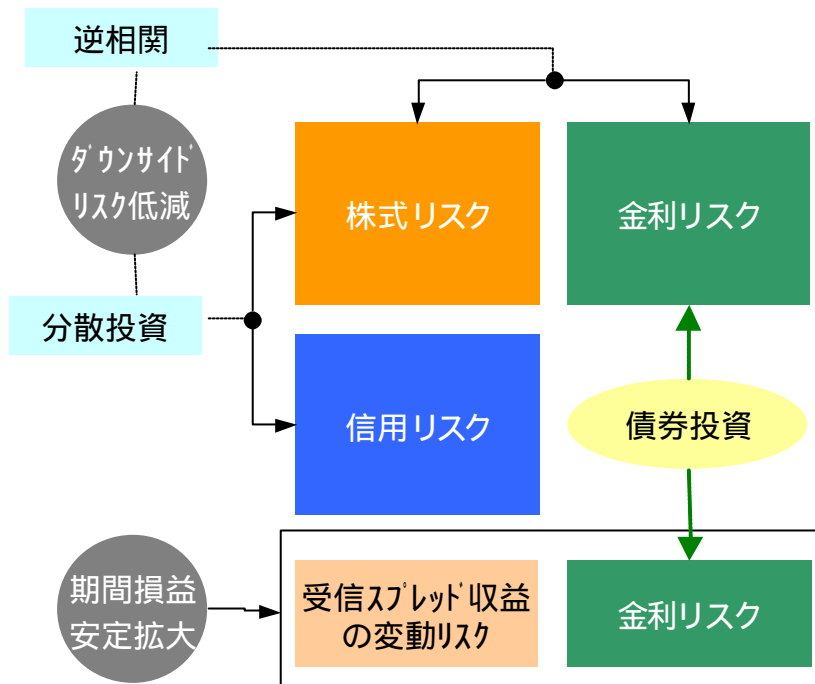


- ▶ 総預り資産を着実に拡大
- ▶ 受信残高の維持と実績配当型商品の販売拡大を両立
- ▶ 新型預金グッドセレクトの導入効果 (04/4販売開始、04/9末残 4,438億円)
- ▶ 実績配当商品の販売拡大により手数料収入増加

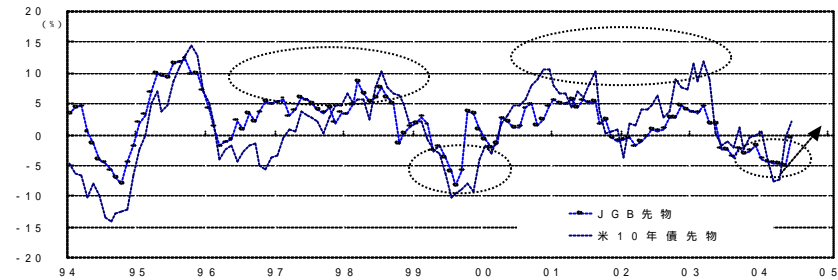
ALM戦略

ボトムラインの安定性の確保を目的としたALM

- ▶ 変わらず取り組んでいくこと
分散投資と 逆相関の利用による
ダウンサイドリスクの低減
- ▶ 新たな取組み
預金特性に着目した債券投資による
収益水準の引き上げと中期的な収益安定

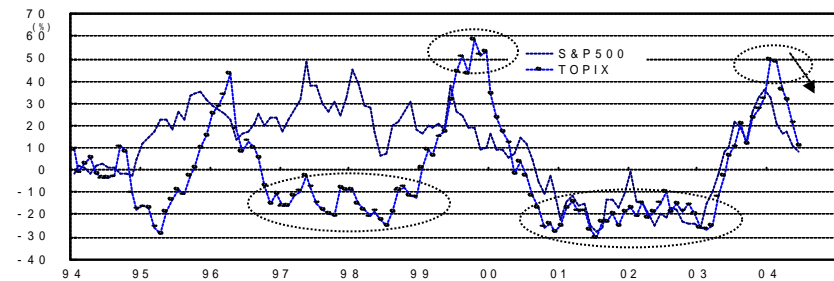


債券先物価格前年比伸び率



逆相関の関係

株価指数前年比伸び率



分散投資

信用リスク・株式リスクは集中リスク・大口リスクの経験則。様々なアセットクラスへの分散投資と大口集中の解消でダウンサイドリスク低減に取組み。

逆相関

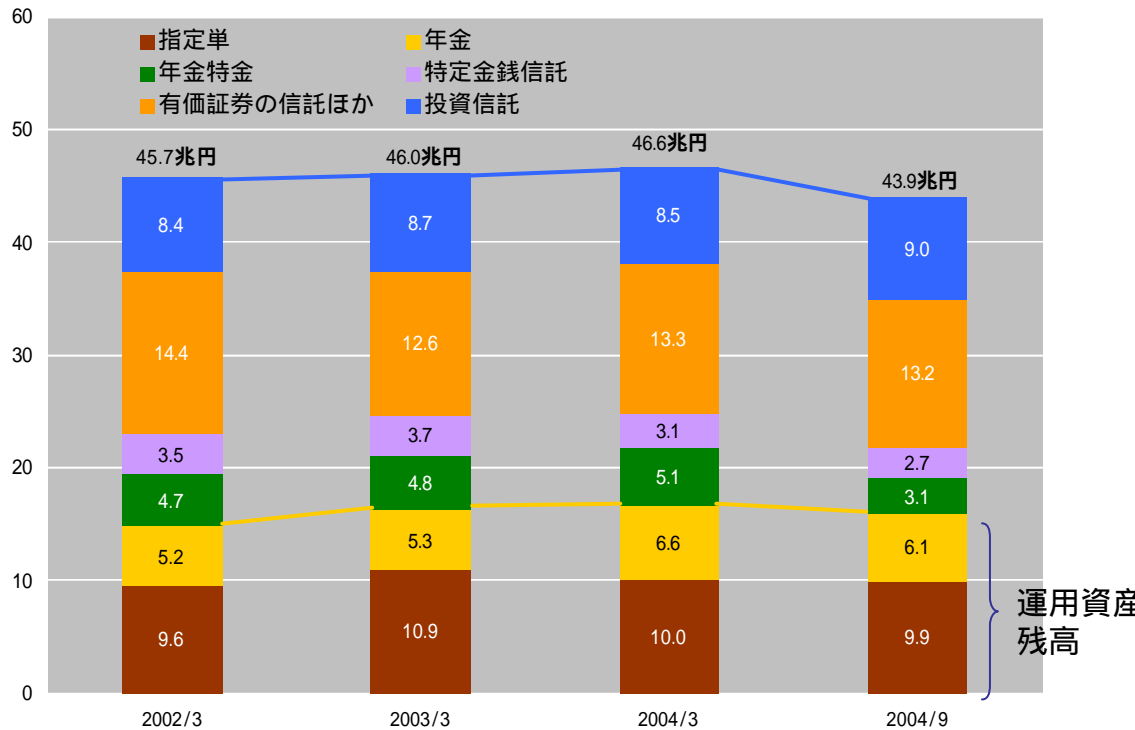
金利リスクは、信用リスク・株式リスクと逆相関の関係。合わせ持つことで、その他有価証券の評価損益が安定。

預金特性に着目した債券投資

期間損益の安定拡大に着目。普通預金等全体としては滞留特性のある流動預金を満期保有債券等で運用。

受託事業の業容推移

▶ 預かり資産残高推移 (末残ベース) (兆円)

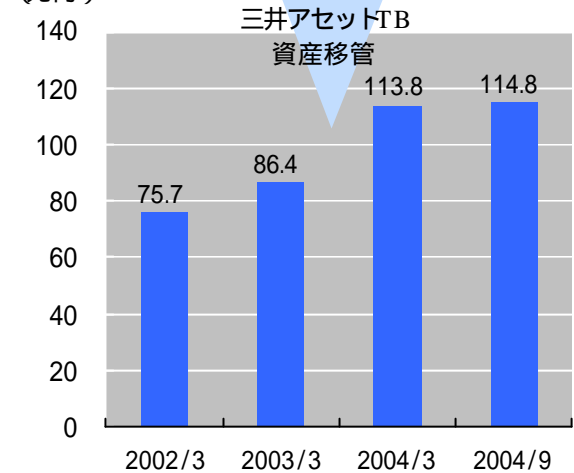


▶ 上期残高減少要因

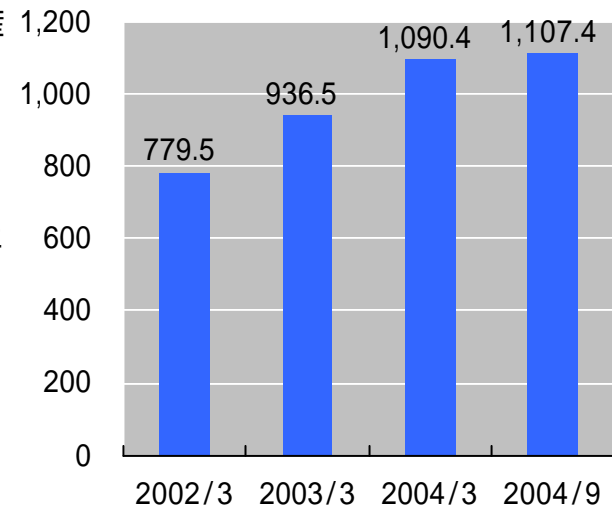
- 年金特金 = 大口顧客のJTSB直接契約方式への変更 : 年金信託 = 代行返上
- 指定単 = 公的セクター自主運用開始の影響継続
- 粗利は各事業とも前年同期比で若干の向上

投信、指定単、特定金銭信託は簿価ベース
有価証券の信託、年金特金、年金は時価ベース

▶ 日本トラスティサービス信託銀行残高推移 (兆円)



▶ グローバルカस्टディ(米国現法)残高推移 (億ドル)

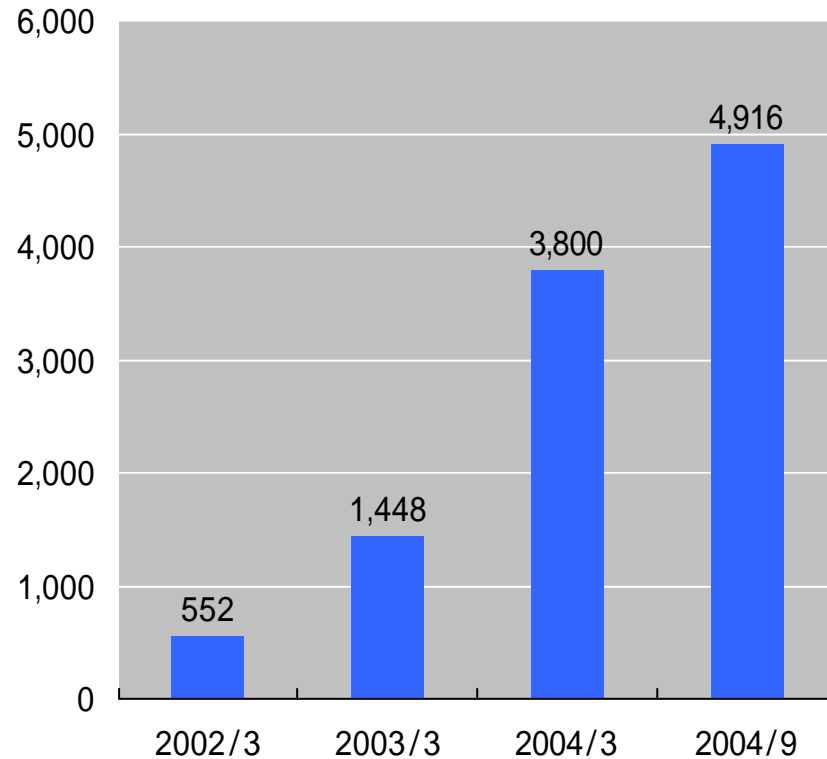


受託事業の基盤拡大

制度・運用両面でのコンサルティング力の優位性とマルチプロダクト提供による基盤拡大を目指す

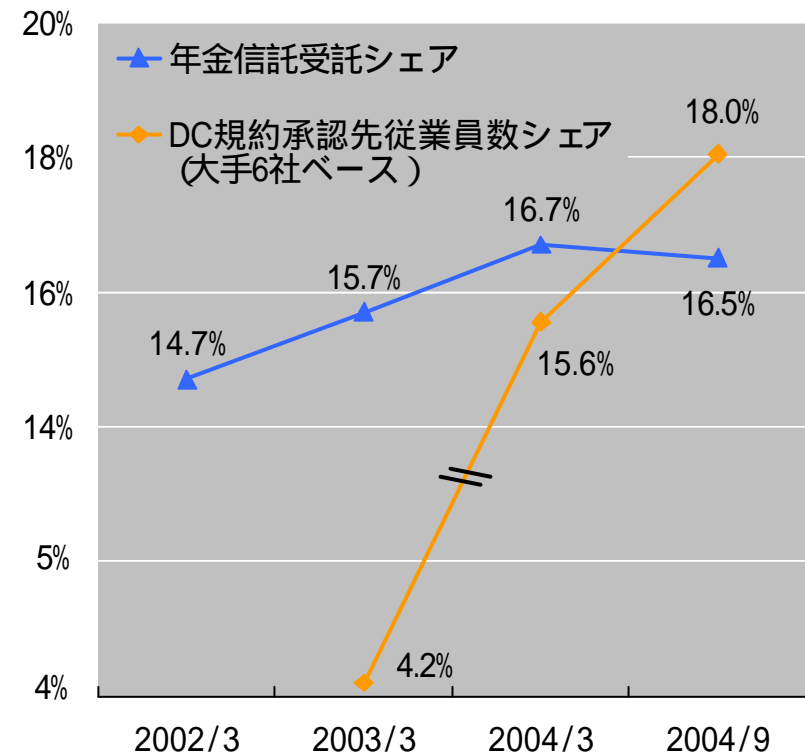
▶ オルタナティブ投資受託実績推移

(億円)



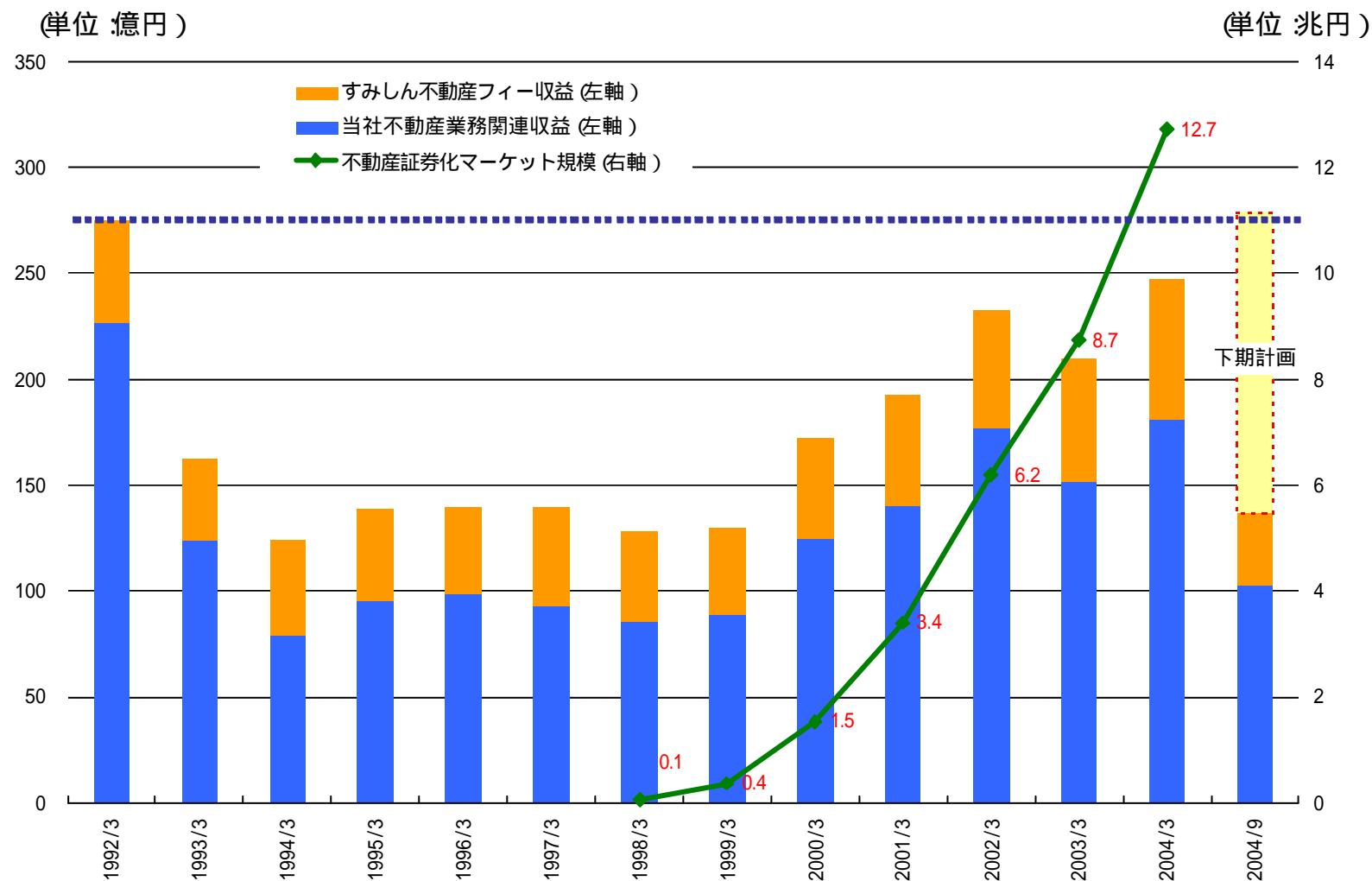
▶ 年金信託 受託シェア推移

▶ DC運用管理業務 シェア推移



不動産事業の収益推移

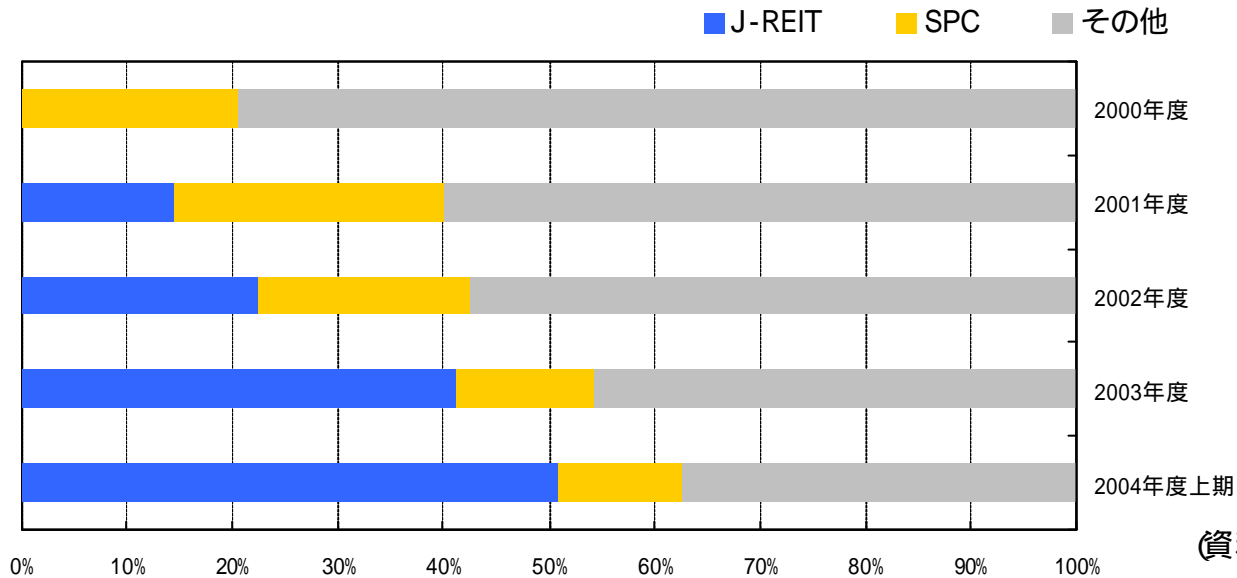
▶ 過去最高収益を目指す



新たな不動産ビジネスモデル

不動産保有者の変化に対応

▶ 上場企業の不動産取引における購入主体別割合 (売買価格ベース)



- ▶ 不動産投資顧問業への取組み
住信基礎研究所
- ▶ J-REIT運用事業への参入
トップリート・アセットマネジメント
- ▶ 私募ファンド投資・エクイティ投資
信託型投資銀行業務

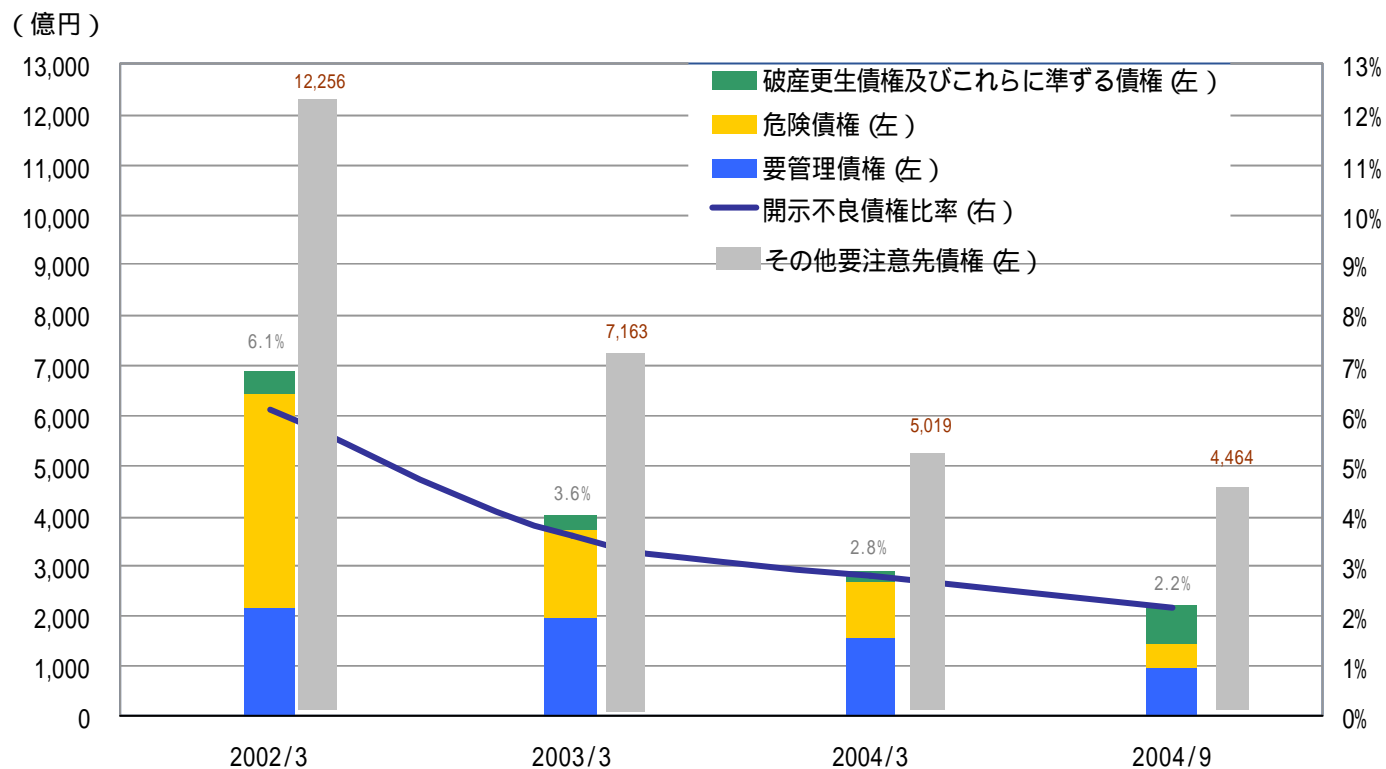
トップリート・アセットマネジメント

- ▶ メーカー系不動産会社との共同事業
新日鉄都市開発 (新日鉄グループ)
王子不動産 (王子製紙グループ)
開発物件のパイプライン充実化
- ▶ 当社の売買市場へのアクセス力
リスク分散された総合型REITの組成

アセットクオリティ



不良債権額の推移



不良債権処理コスト内訳

(億円)	2003年度			2004年度		上期償却・引当の概要
	処理額	上期	下期	上期処理額		
個別償却・引当額	363	192	170	17		<ul style="list-style-type: none"> •2004/3期末処理分が中心 •2004/9期末自己査定による処理額 約25億円 2004/下期信託勘定処理額に反映
信託勘定処理額	46	22	24	31		
銀行勘定処理額	316	170	146	14		<ul style="list-style-type: none"> •償却/売却損、最終処理に関わるもの 約70億円 •債務者区分悪化に関わるもの 約50億円 •その他 約10億円
一般貸倒引当金純繰入額	144	93	51	148		
処理コスト合計 (+)	218	99	118	131		<ul style="list-style-type: none"> •残高減少・保全状況改善 90億円 •区分異動(上方遷移) 60億円

2004年度通期予想



2004年度 決算予想の概要

(億円)	03年度実績	04年度 (前回予想)	04年度 (今回予想)
単体			
修正業務純益	1,450	1,450	1,400
貸出関係損失 ()	218	300	0
その他臨時損益	8	50	50
経常利益	1,221	1,100	1,350
特別損益	38	-	-
当期純利益	739	660	800
連結			
修正業務純益	1,536	1,540	-
経常利益	1,356	1,200	1,450
当期純利益	796	700	850
期末配当	6円	6円	10円
連結配当性向	12%	13%	20%

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや、不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。